

## 政策提言フォーマット

## 1 団体概要

<b>団体名</b> 社団法人 国際善隣協会	<b>所在地</b> 〒105-0004 東京都港区新橋1-5-5
<b>代 表</b> 理事長 後藤康男	
<b>担 当</b> 環境推進センター 首席研究員 王青躍	<b>連絡先</b> tel 03-3573-5229
	fax 03-3573-5229
	e-mail wang@kokuzaizenrin.com

## 団体の活動プロフィール

社団法人国際善隣協会・環境推進センターは、これまで、日中環境保護協力事業の一環として、人材育成・技術交流事業、自然保護、環境教育・啓蒙活動等を実施している他、酸性雨対策・地球温暖化対策として旧環境庁の委託事業として東アジアの酸性雨原因物質に関する調査を平成7年度から実施しており、中国におけるバイオブリケットの民間技術移転と普及・啓発についての実績は高い評価を受けている。また、バイオブリケット普及事業の実績により、本調査の対象地区である中国鞍山市での日中合弁のバイオブリケットに関するエンジニアリング会社の設立にも協力を行い円滑に遂行した実績がある。

当協会は本年度7月まで、環境省の委託事業として中国の水質汚濁に係る重点河川である遼河流域（遼寧省・鞍山地区）をモデル地域として畜産の高濃度有機性汚濁排水の処理に関するバイオリアクターシステム(RBS)技術の実証調査を行い、現地の実情に即した浄化システム技術を確立しつつある。その事業成果は現地セミナー開催により広く宣伝され、今後の水質保全施策の発展に資するものであることから、対中国の環境協力の実績が豊富であり、中国科学院などの研究機関、ならびに鞍山市環境保護局、鞍山市計画委員等、地方政府機関の協力を得ている。

各プロジェクトの実施に当たっては、対象地区の協力が絶対不可欠であるが、当協会の日中環境保護協力事業の実績により、中国現地側との絶大なる信頼関係を築いている。また、現地における装置設置、コーディネート等の業務を総合的に管理する能力・実績を兼ね備え、技術移転（技術者育成）の手法についても精通している。

## 政策提言フォーマット

## 2 政策提言概要

<p><b>(1) テーマ</b></p> <p>中国向け、地域循環型日中環境保全政策提言～ゼロ・エミッション～(案)</p>
<p><b>(2) 政策対象分野</b></p> <p>公害防止政策【大気保全、水質保全など】、廃棄物・リサイクル政策、横断的政策【アセスメント、NGO支援、環境教育、技術開発、調査研究等】</p>
<p><b>(3) 政策手段</b></p> <p>日中諮問委員会・専門家会議の設置          規定・条例の作成案、政策金融・地方環境税の導入案検討          人材養成事業の実施          啓発・教育セミナーの開催          日中環境政策及び対策技術の適正評価会議やシンポジウムの開催          資料・文献調査、現地調査</p>
<p><b>(4) 提言概要</b></p> <p>依然深刻である中国の大気汚染、水質汚濁、各種廃棄物問題に対し、当協会・環境推進センターはこれまでに日中NGO環境協力事業を実施してきている。例えば、人材育成・技術交流事業、自然保護、環境教育・啓蒙活動、バイオブリケットの民間技術移転、バイオブリケット都市ガス化研究、水質汚染を引き起こす心配のない静電気方式の乾式選炭技術に関する基礎研究、高濃度有機性汚濁排水の処理RBS技術の実証調査などがある。今回、日中共同実用化研究の成果を生かし、さらに、土壌改良効果を持つ石炭燃焼灰の再利用技術を組み合わせ、「中国向け、地域循環型日中環境保全対策」構想を推進し、その途上国・中国に適する循環型社会の構築を目指してNGO政策提言の日中環境協力実施を提案する。</p> <p>具体的には、上述構想案について、当協会・環境推進センターに設置する日中行政担当者を中心とする諮問委員会および大学、民間の環境研究者、技術者による専門家会議をもとに、中国国家環境保護総局、日中環境保全センターおよび遼寧省人民政府からの指導を受け、鞍山市人民政府：環境保護局等の関係部署と協議する。同時に、日中研究機関・大学、企業、善隣研修者OB会の協力を得て、現地調査や資料・文献調査を行い、鞍山市に関する環境規定・条例案を作成し、ならびに対策技術導入のための資金方策や政策金融・地方環境税の導入案を検討する。また、若手行政官と研究者に対する人材養成事業を実施するとともに、一般住民対象の環境意識改善啓発・教育セミナーを開催し、日中環境政策及び対策技術の適正性を評価する会議やシンポジウムも開催する。</p> <p>その結果、SO<sub>2</sub>とCO<sub>2</sub>の削減および水質保全に貢献し、日中環境モデル事業の波及効果が得られ、地域循環型日中環境保全技術が確立でき、NGO政策提言の実施によって、中国地方都市から中央政府への「地域循環型日中環境保全対策」の環境政策提案が期待される。</p>
<p><b>(5) 政策の推進に当たっての検討事項</b></p> <p>課題や問題点：汚染実態の差異、生活習慣・法規制等の違い、環境意識の低さ、対策技術の実用性、地域の格差</p> <p>メリット：鉄鋼の街、鞍山市は、大気汚染、水質汚濁など環境問題を抱えて、最も積極的に汚染規制策を打ち出し、日中共同してその対策技術のモデル事業を推進している。それによって、中国地方都市から中央政府への政策提案の実現、日中環境モデル事業の波及効果、地域循環型日中環境保全技術の確立、日中環境民間協力モデルの実現、環境NGO活動の支援、日中共同による東南アジア諸国への環境技術移転が見込まれる。</p>